



様式第4号(第7条関係)

令和4年7月18日

東かがわ市議会議長
井上 弘志 様

東かがわ市議会議員
(会派・個人・その他)
氏名 工藤 潔香

行政視察等報告書

1	日時	令和4年7月11日～令和4年7月13日	
2	参加者	朝川弘規・田中久司・工藤潔香・渡邊堅次・小松千樹	
3	研修目的等	内 容	研修場所
		いきいきゆめプール運営について	茨城県鹿嶋市役所
		マイナス入札について	埼玉県深谷市役所
		公共施設マネジメントの取り組みについて	茨城県常総市役所
4	研修・調査内容	別紙参照	
5	研修成果	別紙参照 (感想・今後の取り組み等)	
6	費用	107,886円	

※領収書(交通費・宿泊費の明細が分かるもの)、研修資料を添付してください。

行政視察報告書（令和4年7月11日～13日）

1日目（令和4年7月11日）茨城県鹿嶋市

「いきいきプールの運営について」

鹿嶋市は、東京から約80kmの距離にあり、東は太平洋、西は北浦に挟まれた人口約6万人で鹿島アントラーズのホームタウンとして知られている。

いきいきゆめプールは25m×7コースとトレーニング室、ジャグジー等、現在計画中の東かがわ市のプールと同様の規模の施設である。整備事業の概要は、大野地区の5つの小中学校のプールが建設後40年以上経過しており、老朽化によって毎年の修繕費用がかさむことなどが懸案事項となっていて、5つの小中学校屋外プールを新築するか、集約して屋内プールを建設するかの議論を重ねた結果、5つの小中学校の屋外プールの機能を集約したうえで一般の人にも通年で利用可能な利便性の高い屋内プールとして整備することとなった。学校使用（水泳授業）を最優先して設計しており、特徴として水深1.15～1.35mコースが4コース、水深0.75mのコースが3コースで水深が浅いコースはコンクリート打ちっぱなしでかさ上げし、水の量を減らす工夫もされている。

課題等で良かった点は、施設側で水泳指導の補助や監視があるため教員の負担が減った。幼児から高齢者まで交流でき、地域のにぎわいを創出できたなどがあった。改善点では、屋内外の温度差が大きいため、想像以上の範囲で結露が発生したり、湿気がすべて室内に入り、配電盤や電気機器、ロッカー等3～4年で機材がだめになったりしている。照明設備についても結露によって腐食が進んでいて、防滴型対応にすることが望ましいとしている。また、滑りにくい素材を使用しているが、高齢者も使用するため、さらに滑らない素材に変更するなど特別な配慮が必要としている。

東かがわ市温水プールの設計についても、湿気、結露対策、換気設備等をもう一度確認する必要があると思った。

2日目（令和4年7月12日）埼玉県深谷市

「マイナス入札について」

深谷市は人口約12万5千人で、渋沢栄一誕生の地として知られていて、全国で初めてマイナス入札を成立させた自治体である。公共施設の現状は、公共施設の老朽化（約160施設のうち6割が建築後30年超）、1市3町の合併により、同種、同機能の施設が多数あり、公共施設の適正な保有量により、財政負担を軽減させることが課題となっている。

公共施設適正配置で施設を廃止しても、建物を解体しない限り建物は残る。仮に市で建物を多額の費用で解体して更地を売却しようとしても、必ず売却できるとは限らないことから、建物解体条件を付けて解体とその後の利用活用をセットでの入札を考えたが、郊外だと土地の評価額より建物解体費が高く、入札の予定価格がマイナスの金額になるケースが多いため、深谷市オリジナルの制度を構築し、建物解体条件付きのマイナス入札の実施を決定した。

マイナス入札とは、建物解体が土地評価額を上回る場合、その差額を市が負担する制度で、効果としては、市の積算による一般的な解体費より民間のノウハウを活用した工事で解体費を50%～60%削減できる他、解体工事にかかる事務手続きの短縮や土地活用を前提で応札するため、未利用であった市有地が速やかに活用され、財源確保につながるなど、公共施設の再編を加速できる。

深谷市では、旧中瀬小学校敷地を用途制限を付けて入札し、全国初マイナスでの落札が決定した。

東かがわ市においても、不要財産の整備が大きな課題となっているが、マイナス入札のメリットを活かせる対象物件をリストアップし、できることから実施できるよう早急な制度の構築が必要だと思われる。

3日目（令和4年7月13日）茨城県常総市

「公共施設マネジメントの取り組みについて」

常総市は、人口約6万1千人で、公共施設の保有量（H27）約23万㎡、施設数144施設、と棟数546棟である。

「安全、安心な公共サービスを提供し続けるため、選択と集中により次の世代へ負担を先送りしない」を基本理念とした常総市公共施設等総合管理計画（H29.3）を制定し、公共施設の保有量（延床面積）を今後40年間で20%削減を目標に公共施設マネジメントに取り組んでいる。

積極的に公共施設マネジメント職員研修や協議を開催し、全国初のトライアル・サウディングや公共施設マネジメント民間提案制度、公共施設包括管理常務委託など新たな取組を実施している。

中でも、トライアル・サウディングは公共資産を民間事業者に無料で暫定利用してもらい、そこで得られた経験、知見、市場性を本格利用に反映させていく取組で、行政だけではできない公民連携による経営への効果や施設のポテンシャルを実感でき、その結果を、本格利用に向け反映できるメリットがある。

また、民間提案制度は、民間事業者が自らのアイデアやノウハウ、技術等によって、公共施設マネジメント及び自治体経営に貢献する提案を自由に行うことができる制度で、公民連携により、資産の有効活用、維持管理コストの削減、市の魅力向上等の効果があり、様々な実績がある。

これらの公民連携による取組を東かがわ市においても積極的に取り組んでいく必要があり、前日視察したマイナス入札も含めて、いろいろな制度で公共施設の整備を進めていくことが重要だと思われる。